

勝俣電事連会長 定例会見要旨

(2008 年 2 月 22 日)

本日は、私から 2 点申しあげます。

1. 「パワーアカデミー」の創設について

一つ目は、「パワーアカデミーの創設」についてご報告いたします。

昨年 6 月の会見で大枠について申しあげましたが、電事連では、将来の電気工学分野の人材確保・育成をめざす「パワーアカデミー」を本年 4 月に創設いたします。本日の総合政策委員会において、具体的な体制や活動計画がまとまりましたのでご報告させていただきます。資料 1 をご覧ください。

近年、電気工学分野は、成熟した地味なイメージから学生の人気が低下しており、このままでは電力の安定供給を支える人材の確保が危ぶまれる状況にあります。こうしたことから、私どもは、電力中央研究所やメーカーとともに業界をあげて産学連携を推し進め、電気工学分野の魅力や社会に貢献している姿をアピールするとともに、オールジャパンでの共同研究や、教育・研究両面に対する支援を行い、電気工学分野の活性化をはかることにいたしました。

「パワーアカデミー」の体制は資料右の図のとおりです。電事連内に事務局を置くとともに、活動方針や実績について幅広い視点からご審議いただくため、大学の先生やメーカー、電力業界からなる「運営委員会」を設置いたします。委員長には、長年に亘りわが国の電気工学分野を牽引してこられた関根泰次（せきね やすじ）・東京大学名誉教授にご就任いただく予定です。

初年度は、次の 4 点に重点を置いて活動してまいります。

一点目は、電力業界で必要とされる技術的課題とそれに対応する大学での研究テーマを体系的に整理した「研究マップ」を作成し、電気工学分野の可能性や魅力を「見える化」し、社会にアピールしてまいります。

二点目は、このマップに基づき電気事業の中長期的な課題について産学共同研究を行い、若手の研究者や地方大学の先生を支援いたします。

三点目は、学生に対して電力設備等の見学や、講師派遣など、電力業界の技術面の現状や課題を知る機会を提供いたします。

このほか、新たにホームページを開設し、各種プログラムの紹介や窓口相談などを実施してまいりたいと考えております。

2. 「原子力ビジョン懇談会について」

次に、現在パブリックコメント（2/8～2/28）に付されている国の「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」いわゆる「原子力ビジョン懇談会」の報告書案について、私どもの考えを申しあげたいと思います。

この懇談会は、「美しい星 50」の中で示された「2050 年までに世界全体での温室効果ガスの排出を少なくとも半減させる」という目標に向けて、「原子力」が何をなすべきかを検討するもので、電力業界からは関西電力の森社長が委員として参加しております。

今回の報告書案では、「低炭素社会の実現に向けた対策として、原子力エネルギーが不可欠である」ことを明確に打ち出しており、私どもは高く評価いたしております。

地球温暖化防止に向けた議論のなかで、とかく省エネルギーや再生可能エネルギーにばかりに注目が集まり、過剰な期待が寄せられている感があります。

当然のことながら、私どもは、再生可能エネルギーについてもできる限りその普及・拡大に取り組んでまいります。

しかしながら、電力供給の安定性や経済性などを考え合わせれば、わが国においては原子力発電を抜きにして低炭素社会の実現は不可能であります。

先日（2/6）行われた原子力部会でも議論がありましたが、ポスト京都の枠組みの中には、今回の報告書案の内容も踏まえて、ぜひとも原子力発電を温暖化対策の有効な手段として明確に位置づけていただきたいと考えております。

私からは以上です。

電気工学分野の全国的な産学連携を推進する「パワーアカデミー」の創設について

1. 創設の目的

近年、電気事業にとって重要な基盤である大学の「電気工学系学科」を巡っては、学生からの人気低下、流行分野に重点をおいた学部や大学院の再編による電気工学の名称消失、電気工学系教員の他分野への移行、教育内容・規模の縮小が急激に進んでおり、このままでは、当分野における学識者の喪失、技術革新の源となる基礎研究機能の喪失、教育機能の喪失が懸念される。

このような状況を打破するため、従来から各社で実施している寄付講座の設置支援や個別研究の取り組みに加えて、電力会社は、関連機関やメーカーと協同で、業界をあげて電気工学分野の産学連携を推し進めることにより本分野の魅力や重要性に対する社会の認識を高め、電気工学分野の一層の発展に寄与することを目的に、本年4月に「パワーアカデミー」を創設する。

パワーアカデミーでは、電気工学分野の産学協同の姿勢・取組みを社会にアピールするとともに魅力ある研究テーマを創出し、また、諸活動に必要な資金・人材の支援を行い、研究・教育両面から電気工学分野の一層の活性化をはかる。

電気工学の範囲は、系統、高電圧、絶縁、機器等を含む電力分野全体とする。これには、エネルギー、環境、IT活用、新エネルギー、分散電源など、旧来の電力分野との融合により技術や研究の幅が広がる領域も含める。また、“高等専門学校（高専）”も含める。

2. 初年度の活動計画

①研究マップの構築

教員との意見交換やアイデア募集等を通じて、産業界の課題・ニーズに対応して大学が実施する研究テーマを体系的に整理し、産学連携研究活動の全体像を示す研究マップを作成する。

本研究マップを活用して、国（省庁）、大学運営当局、社会全般に電気工学分野の研究活動をアピールし、産学や学同士の相互連携による国家プロジェクト獲得、学生の興味の喚起などにつなげていく。

②共同研究の促進

電気事業の中長期的な課題解決に資するために、研究マップに基づき産学共同研究を促進するとともに、研究費の獲得しにくい若手や地方教員を中心に研究支援を行う。

電力全体および電中研との共同研究として実施し、幹事会社を定めて研究の進捗や成果のフォローを行う。

③教育の支援

大学教員が教育内容を充実させ、優秀な学生を電気工学分野に誘導するための支援を行う。

○人材や設備など産業界から提供できるメニューの作成、活用支援。

講義・セミナー等の講師派遣、研究設備貸出し など

○海外でも活躍できる人材を育成するために、学生の国際学会発表等の支援

④社会へのアピール

○パワーアカデミーの社会へのアピール（理念、活動内容等）、各種プログラムの掲示、相談窓口等を有するホームページを開設する。

※ パワーアカデミーでは初年度に上記活動を新たに全国レベルで展開し、活動予算としては約1億円を見込んでいる。

3. パワーアカデミーによる産学連携

